

参 考 書 類

【決議事項】

議案第 1 号	令和 5 年度事業報告及び決算案承認の件	p. 1
	監査報告	p. 13

令和5年度の業務執行状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

I 会員の状況

入会2社、退会5社（うち合併2社）により、会員数は240社となった。

区分	期首(社)	入会	退会	異動(正⇔賛助)		期末(社)
				増	減	
正会員	収集運搬	116	2	4		114
	中間処理	92				92
	最終処分	23				23
賛助会員		12		1		11
計		243	2	5		240

入会： (株)Peace ing (奥州市)、(有)伊藤総業 (宮古市)

退会： 5社（うち合併2社）

II 事業の状況

1 地球温暖化防止対策【公益目的】

「温暖化防止いわて県民会議」の構成団体として、省エネルギー等の啓発及び実践に取り組んだ。平成24年3月からエコアクション21認証を継続して、令和3年12月に10年表彰を受けた。

2 優良な産業廃棄物処理業者の育成【公益目的】

(1) 経緯

平成15年7月30日 循環型地域社会の形成に関する条例（平成14年岩手県条例第73号）第13条に規定する「産業廃棄物処理業者育成センター」として、知事の指定を受けて下記(2)～(3)の業務を開始

令和3年4月1日 グリーン購入法に基づく委託要件として、県が下記(2)の登録を採択

令和4年4月1日 リサイクル製品認定制度において、県が下記(2)の登録を採択

令和5年4月1日～5月8日 令和5年度格付け申請及び保証金預託を受付

6月13日 認定委員会（格付けの認定審査）

6月14日 運営委員会（業務日程、保証金の預託承諾）

6月23日 基準適合産業廃棄物処理業者を登録及び公表

7月3日～9月30日 適正処理及びリサイクルの推進、災害廃棄物処理の支援等を目的として、国及び県のDX化支援（デジタル田園都市国家構想交付金10/10）を受けて申請システムを整備

12月18日 令和6年度申請の先行モニター研修会を開催

令和6年3月5日 会員向け説明会（令和6年度申請の手続き）

3月13日 運営委員会（令和6年度計画の策定）

(2) 基準適合産業廃棄物処理業者の認定

49社（新規3社、更新46社）の申請を受理した。審査の結果、全社の基準適合が認められて、登録総数は97社（前年△2社）となった。このうち、会員は90社（前年同数）であった。ランク内訳は★が12%、★★★が31%で、自主管理の普及に伴って上位格付けに移行が進んでいる。

区 分	今回認定（社）				登録総数（社）			
	計	★	★★	★★★	計	★	★★	★★★
収集運搬	20	4	14	2	55	7	36	12
収集運搬／積保	12	1	6	5	35	3	17	15
中間処理	18	1	10	7	55	6	26	23
最終処分	3		2	1	12	1	5	6
全体 [構成比]	49	5	20	8	97	11 [12%]	56 [57%]	30 [31%]

区分：複数許可を有する会員があるため、「全体」は単純計と一致しない。

(3) 事故時の対応等に係る保証金の預託

預託1社及び返還2社。預託総数は101社（前年△1社）、うち17社は格付け未登録であった。

区 分	今回異動（社）		預託総数 （社）	預託総額 （万円）	備 考
	預託	返還			
会 員 50万円	1	2	96	4,800	本預託は上記(2)の加点項目
非会員 100万円			5	500	
計	1	2	101	5,300	

(4) 産業廃棄物処理業者育成センター運営委員（定数8～12人）

役 職	氏 名	所 属	支 部	備 考
所 長	濱田 博	(株)岩手環境事業センター	中部	産業廃棄物処理業
副 所 長	新沼 学	(株)岩手環境保全	沿岸	
	小野寺 真澄	ニッコー・ファインメック(株)	県南	
運営委員	蒲野 敦	蒲野建設(株)	県北	過半数は産業廃棄物処理業以外の有識者（育成センター業務規程第4条第3項）
	中屋敷 勤	岩手県行政書士会		
	宮野 裕子	(株)日刊岩手建設工業新聞社		
	佐藤 信昭	(一社)岩手県工業クラブ		
	菊池 満	(一社)岩手県建設業協会		
	乳井 博	(公財)岩手県暴力団追放推進センター		
	内山 雅彦	岩手県自動車整備商工組合		

3 産業廃棄物適正処理の推進

(1) 許可等講習の修了試験（公益財団法人産業廃棄物処理振興センター）

区 分	開催日	場 所	受験者（名）
産業廃棄物収集運搬課程（新規）	8月1日	盛岡市	93
産業廃棄物処分課程（新規）	2月6日	〃	34
産業廃棄物収集運搬課程（更新）	8月1日	〃	97
	8月2日	〃	36
	2月6日	〃	49

特別管理産業廃棄物管理責任者	8月2日	〃	92
	2月7日	〃	97

(2) 産業廃棄物処理検定（公益社団法人全国産業資源循環連合会）

区 分	開催日	場 所	受験者等(名)
直前対策講座「小原塾」 ※本会主催	1月29日	盛岡市	28
本試験	2月18日	〃	48

(3) マニフェスト制度の普及

相談対応、アドバイザー派遣（下記5）等で実務を指導したほか、下記の取組を実施した。

① 紙マニフェストの頒布

頒布部数は減少傾向。電子マニフェストの普及及び義務化の影響と推察される。

区 分	頒布数（部）		
	本年度	前年度	増減
一般用（全国産業資源循環連合会）	119,600	144,800	△ 25,200
建設用（建設六団体）	99,100	154,200	△ 55,100

② 電子マニフェスト導入実務研修会

公益財団法人産業廃棄物処理振興センターの教材を使用して、操作体験セミナー（下記4）を計4回実施した。

(4) 各界との連携

① 岩手県

開催日	場 所	内 容	主な出席者
6月5日	盛岡市	温暖化防止いわて県民会議総会	事務局長
21日	web	公益目的支出計画の実施報告	事務局長
7月28日	盛岡市	産業廃棄物処理課題検討会	正副会長、専務
12月4日	二戸市	出前授業（福岡工業高校）	事務局長
1月25日	〃	出前授業（福岡高校）	
25日	盛岡市	産業・地域ゼロエミッション推進事業審査会	藤原副会長
2月7日	〃		

② 市町村

開催日	場 所	内 容	主な出席者
1月23日	盛岡市	盛岡市水道水源保護審議会	専務理事

③ 公益社団法人全国産業資源循環連合会

開催日	場 所	内 容	主な出席者
4月6日	郡山市	北海道・東北地域会長会議	会長
6月6日	仙台市	第73回北海道・東北地域協議会	〃
18日	東京都	第13回定時総会	〃
8月24日	web	事務局責任者会議	事務局長
9月14日	札幌市	北海道・東北地域担当者会議	主査

11月10日	東京都	第19回産業廃棄物と環境を考える全国大会	会長、次長、主査
17日	青森市	第74回北海道・東北地域協議会	会長
2月7日	web	正会員事業研修会	主査
16日	〃	事務局責任者会議	事務局長
26日	〃	JW許可講習会事務説明会 ※上記(1)関係	次長

④ 公益財団法人クリーンいわて事業団

開催日	場 所	内 容	主な出席者
5月15日	盛岡市	理事会（予算、決算、業務執行状況等）	会長
7月25日	〃		
10月26日	〃		
1月30日	〃		
3月21日	〃		

⑤ その他

開催日	場 所	内 容	主な出席者
5月26日	盛岡市	行政書士会総会	事務局長
7月10日	〃	医療廃棄物処理事業協力会	次長
31日	〃	岩手県自動車整備商工組合環境保全委員会	〃
9月28日	〃	(公社) 岩手県浄化槽協会水質改善提言委員会	事務局長
1月22日	〃	医療廃棄物処理事業協力会	次長
23日	〃	岩手県自動車整備商工組合環境保全委員会	〃
24日	〃	(公社) 岩手県浄化槽協会水質改善提言委員会	事務局長
3月19日	〃		

(5) 災害廃棄物処理

① 災害廃棄物の処理等に関する協定

令和3年までに県及び32市町村と締結し、残る岩泉町と継続協議した。この協定は社会性が高く評価されて、本会会員は令和3年度から建設業法（昭和24年法律第100号）の規定による経営事項審査の加点対象となっている。

② 岩手県災害廃棄物対応方針に基づく取組

「県民の安全安心」と「速やかな復旧・復興」のため、県市町村の災害廃棄物処理を支援した。災害担当幹事15名が各支部長を補佐して、県市町村との窓口として平時からの緊密な連携と非常時の円滑な指揮に当たった。

4 受託事業（岩手県：産業廃棄物適正処理普及・啓発促進業務）

業種や習熟度に応じた研修会を開催して、計 894 I D の受講があった。コロナ禍を契機にオンライン方式を導入したことにより、大画面を集団視聴する社内研修など様々な活用方法が普及した。

区 分	コース名	開催日	場 所	受講者 (ID)		
処理業者	優良事業者育成研修会	基礎	8月8日	盛岡市	96	223
		応用	10月18日	web	132	
【行政手続】 処理業者 行政書士	許可・届出事務説明会	収運	8月24日	〃	53	105
		処分	25日	〃	30	
	処理施設設置等技術研修会	8月26日	〃	22		

排出者	排出事業者等説明会	共通	10月16日	盛岡市	943	498
			17日	二戸市	26	
			11月14日	web	149	
			16日	〃	64	
			28日	北上市	94	
			29日	大船渡市	36	
	P C B保管	16日	web	32		
実務研修会	建設・解体	共通	10月10日	盛岡市	93	185
			11日	〃	92	
処理業者 排出者	電子マニフェスト導入実務研修会 (操作体験セミナー)		8月22日	盛岡市	9	40
			23日	大船渡市	12	
			24日	北上市	15	
			25日	久慈市	4	

5 会員支援及び組織強化

(1) 労働災害防止計画の策定

公益社団法人全国産業資源循環連合会の第3次労働災害防止計画（令和5～9年）の目標達成に向けて、共通様式により令和5年度の活動を定めた（7/28理事会で可決、即日施行）。

(2) 表彰

産業廃棄物の適正処理に貢献して他の模範となった11者が、国等の栄えある表彰を受けた。

区分	受賞者(敬称略)	所属	
環境大臣	循環型社会形成推進功労者 濱田 博	(株)岩手環境事業センター	
県知事	循環型社会形成推進部門 新沼 学	(株)岩手環境保全	
全産連	優良事業所 リアス環境管理(株) (代表取締役 及川元)		
	地方功労者 木村 守	(株)フクタ	
	地方優良事業所 (株)マルサ (代表取締役 佐藤直也)		
本会	功労者 伊藤 智仁	(株)伊藤組	
	優良事業所 (株)マツハ総合計画 (代表取締役 兵沢登志夫)		
	優良従事者	佐々木 幸一	タダテックス(有)
		阿部 康彦	(株)スパット北上
		平原 孝光	陸中スキット(株)
	南 春行	(株)ミナミ	

(3) 育成・交流

区分	開催日	場所	内容(敬称略)
アドバイザー派遣	通年	県内各地	計9回(適正処理基準、契約、マニフェスト、帳簿、安全衛生等) ※年2回まで無料
福利厚生	9月26日	花巻市	第27回会長杯ゴルフコンペ 37名(盛岡南ゴルフ倶楽部、協賛34社)
県外視察等	11月9日 ～10日	富山県	1 視察研修 24名 (株)富山環境整備(富山県富山市) 2 第19回産業廃棄物と環境を考える全国大会 8名(東京都:上記3(4)③)

新春講演会等	1月19日	盛岡市	1 講演会 81名 「北三陸から世界の海を豊かに」 (株)三陸ファクトリー 代表取締役COO 眞下 美紀子 2 懇話会 83名
労働安全	2月28日	盛岡市	1 労働災害の防止対策 名 「墜落・転落・挟まれ・巻込まれ・転倒の災害防止について」 中央労働災害防止協会東北センター 専門役 安全衛生管理士 昆野良久 2 安全衛生規程 名 「モデル規程と解説について」 理事・安全衛生委員長 中村尚司 青年部会副部会長・講師 藤原真実

(4) 地域懇談会（産業廃棄物業界の動向、当面する課題と対応等）

開催日	場 所	内 容	主な出席者
1月25日	釜石市	沿岸支部 研修会と併催	会長
2月2日	花巻市	中部支部 //	
9日	奥州市	県南支部 //	
14日	盛岡市	県央支部 //	
20日	二戸市	県北支部 //	藤原副会長

(5) 相談対応

行政機関、排出者等の照会を受けて、適正処理等に関する助言、会員施設の紹介等を実施した。

(6) 広報

本会行事、法令改正、関係業界の動向等について、年報「循環いわて」、月報「循環いわてかわらばん」、ホームページ等により情報提供した。

令和3年 行事情報等を迅速に提供するため、X（旧twitter）の運用を開始

令和5年 統合システムの整備に併せて、ホームページを全面改訂して情報提供を強化

(7) 支部・青年部会との連携

開催日	場 所	内 容	主な出席者
4月14日	北上市	中部支部 総会	会長
5月19日	盛岡市	青年部会 第24回通常総会	
6月8日	〃	青年部会 第22回ブロック総会	
13日	二戸市	県北支部 総会	
22日	宮古市	沿岸支部 //	
27日	盛岡市	県央支部 //	
30日	奥州市	県南支部 //	藤原副会長
7月18日	宮古市	全国一斉清掃活動「海ごみゼロウィーク」	理事等5名
10月12日	久慈市	海と日本project「秋の海ごみゼロウィーク」	県北支部
27日	沖縄県	青年部会 全国大会	理事等5名
通年	県内各地	不法投棄合同監視パトロール等	各支部

(8) 健康経営の推進

本業界においては、産業廃棄物の性状に応じた多様な作業工程を有するため、従業員の安全衛生及び健康管理が特に重要である。上記の諸活動により職場環境の向上を支援した。

Ⅲ 庶務事項

1 総会

5月19日 第11回定時総会（令和4年度事業報告及び決算）

2 正副会長会議

4月19日 当面する課題と対応

12月1日 当面する課題と対応

3 理事会（任期：令和5～6年度）

4月19日 令和4年度の事業報告・決算、第11回定時総会の開催

5月19日 会長・副会長・専務理事の選任、各委員の選任

7月28日 令和5年度労働災害防止計画の策定、各事業の執行方針、災害廃棄物の処理

12月1日 令和6年度の運営方針、業務執行状況の報告

3月18日 令和6年度の事業計画・予算・表彰、令和5年度の決算見込

役職	氏名	所属	在任	支部	備考
会長	濱田 博	(株)岩手環境事業センター	15年	中部	代表理事
副会長	藤原 正基	(有)藤工	13年	県央	県央支部長
	新沼 学	(株)岩手環境保全	11年	沿岸	沿岸支部長
	千葉 智英	(株)スパット北上	11年	中部	
専務理事	吉田 茂	本会	10年	—	業務執行理事
理事	関根 信	文化企業(株)	19年	県央	
	兼田 忠康	久慈港運(株)	13年	県北	
	菅原 能興	南部運輸(株)	11年	県南	
	伊藤 智仁	(株)伊藤組	7年	中部	
	岩崎 泰彦	大安環境(有)	6年	沿岸	研修委員長
	小野寺 真澄	ニッコー・ファインメック(株)	5年	県南	
	中村 尚司	陸中スキット(株)	5年	沿岸	安全衛生委員長
	村田 英敏	いわて県北クリーン(株)	3年	県北	総務委員長
	蒲野 敦	蒲野建設(株)	1年	県北	
	菅原 健二	クリーンセンター花泉(有)	1年	県南	
	遠藤 忠寿	タダテックス(有)	1年	県央	青年部会長
	菊池 満	(一社)岩手県建設業協会	4年	—	産業廃棄物処理業以外の有識者
	岡田 秀治	岩手県行政書士会	1年		
幅 栄次	岩手県自動車整備商工組合	1年			
監事	木村 守	(株)フクタ	1年	県北	
	及川 元	リアス環境管理(株)	1年	沿岸	

4 監査・検査

4月7日 税理士による決算監査

4月12日 監事による決算監査

5 専門委員会等

- 5月19日 総務委員会、研修委員会、安全衛生委員会（各委員長・副委員長の選任）
 7月28日 総務委員会、研修委員会、安全衛生委員会（各業務の実施計画）
 9月8日 災害対策会議（研修「災害廃棄物処理の手続きと実務」、支援体制の整備）
 3月14日 総務委員会（令和6年度事業計画・予算、令和5年度の決算見込）

6 事務局職員

職	氏名	担当業務
事務局長	玉懸 博文	統括、渉外
次長	小原 譲	受託（管理）、産業廃棄物処理業者育成センター、JW許可講習、アドバイザー派遣、安全衛生、相談対応、会報、支部
主査	菊池 真由美	受託（計画）、法務、財務、契約、表彰、会員交流、災害廃棄物処理、情報発信、青年部会
主事	高橋 由美子	受託（案内、運営、報告）、システム管理、マニフェスト頒布

7 沿革

(1) 組織

年月	変遷	名称	会員（社）		
			正	賛助	計
昭和60年11月	設立	岩手県産業廃棄物処理業協会	53	4	57
平成2年11月	法人化	（社）岩手県産業廃棄物協会	93	13	106
25年4月	組織変更	（一社）岩手県産業廃棄物協会	222	12	234
31年4月	名称変更	（一社）岩手県産業資源循環協会	228	10	237

(2) 歴代会長

代	事業年度	氏名	所属
初	昭和60～平成元	阿部 五郎	高弥デー・エム・エス(株)
2	平成2～平成16	伊藤 久雄	(株)伊藤組
3	平成17～平成30	門脇 生男	北日本油設(株)
4	令和元～	濱田 博	(株)岩手環境事業センター

令和5年度正味財産増減計算書(予算書)

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	公益事業			収益事業				管 理	合 計	前 年 度 計	比 較
	地球温暖化 防止対策	優良処理 業者育成	計	適正処理 推進	受託事業	組織強化	計	法人会計			
I 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経常収益											
①入会金								1,000,000	1,000,000	700,000	300,000
②会費											
収集運搬								8,568,000	8,568,000	8,424,000	144,000
中間処理								7,980,000	7,980,000	7,980,000	
最終処分								2,208,000	2,208,000	2,208,000	
賛助会費								1,152,000	1,152,000	792,000	360,000
③公益事業助成金											
マニフェスト普及啓発頒布				2,400,000			2,400,000		2,400,000	2,200,000	200,000
許可講習会実施協力				1,100,000			1,100,000		1,100,000	1,300,000	△200,000
公益事業助成金				200,000		10,000	210,000		210,000	480,000	△270,000
電子マニフェスト運用支援金											
④事業収入											
申請手数料		2,830,000	2,830,000						2,830,000	2,780,000	50,000
マニフェスト頒布収入				7,000,000			7,000,000		7,000,000	6,500,000	500,000
⑤受託金					11,100,000		11,100,000		11,100,000	10,500,000	600,000
⑥補助金		9,532,000	9,532,000						9,532,000	5,000,000	4,532,000
⑦雑収入											
受取利息		1,000	1,000	1,000			1,000	1,000	3,000	3,000	
雑収入		114,000	114,000			500,000	500,000	550,000	1,164,000	1,476,000	△312,000
経常収益計		12,477,000	12,477,000	10,701,000	11,100,000	510,000	22,311,000	21,459,000	56,247,000	50,343,000	5,904,000
(2) 経常費用											
①事業費											
給料手当	160,000	4,430,000	4,590,000			3,000,000	3,000,000		7,590,000	7,451,000	139,000
法定福利費	28,000	700,000	728,000			440,000	440,000		1,168,000	1,068,000	100,000
福利厚生費		90,000	90,000			90,000	90,000		180,000	48,000	132,000
会議費		175,000	175,000	150,000		200,000	350,000		525,000	606,000	△81,000
旅費交通費		250,000	250,000	720,000	378,000	1,050,000	2,148,000		2,398,000	1,305,000	1,093,000
通信運搬費		420,000	420,000		1,675,000	347,000	2,022,000		2,442,000	2,625,000	△183,000
減価償却費											
消耗品費		250,000	250,000	1,000	56,000	20,000	77,000		327,000	391,000	△64,000
印刷製本費		756,000	756,000		2,280,000	810,000	3,090,000		3,846,000	3,286,000	560,000
貸借料		1,718,000	1,718,000	90,000	1,438,000	280,000	1,808,000		3,526,000	3,266,000	260,000
諸謝金		140,000	140,000		292,000	100,000	392,000		532,000	646,000	△114,000
啓発費	175,000		175,000			30,000	30,000		205,000	120,000	85,000
広告費		1,100,000	1,100,000						1,100,000	1,100,000	
交際費				10,000		60,000	70,000		70,000		70,000
委託費		4,832,000	4,832,000			350,000	350,000		5,182,000	2,150,000	3,032,000
負担金				1,470,000		110,000	1,580,000		1,580,000	1,490,000	90,000
助成金						500,000	500,000		500,000	700,000	△200,000
マニフェスト頒布支出				7,000,000			7,000,000		7,000,000	6,500,000	500,000
租税公課		100,000	100,000	398,000	403,000		801,000		901,000	1,250,000	△349,000
その他事業費	1,000	10,000	11,000	2,000	6,000	157,000	165,000		176,000	160,000	16,000
②管理費											
報酬								9,020,000	9,020,000	8,800,000	220,000
給料手当								1,450,000	1,450,000	1,400,000	50,000
法定福利費								376,000	376,000	200,000	176,000
福利厚生費								800,000	800,000	700,000	100,000
会議費								150,000	150,000	120,000	30,000
旅費交通費								370,000	370,000	470,000	△100,000
通信運搬費											
減価償却費											
消耗品費								300,000	300,000	400,000	△100,000
印刷製本費								170,000	170,000	151,000	19,000
貸借料								2,280,000	2,280,000	2,010,000	270,000
諸謝金											
啓発費								30,000	30,000	50,000	△20,000
広告費								50,000	50,000	50,000	
交際費								50,000	50,000	50,000	
委託費								200,000	200,000	200,000	
顧問料								660,000	660,000	648,000	12,000
負担金								20,000	20,000	20,000	
慶弔費								150,000	150,000	80,000	70,000
租税公課								100,000	100,000	200,000	△100,000
雑費								65,000	65,000	58,000	7,000
退職給与金											
退職給与引当金								1,260,000	1,260,000	970,000	290,000
経常費用計	364,000	14,971,000	15,335,000	9,841,000	6,528,000	7,544,000	23,913,000	17,501,000	56,749,000	50,739,000	6,010,000
当期経常増減額	△364,000	△2,494,000	△2,858,000	860,000	4,572,000	△7,034,000	△1,602,000	3,958,000	△502,000	△396,000	△106,000
2 経常外増減の部											
当期経常外増減額											
当期一般正味財産増減額	△364,000	△2,494,000	△2,858,000	860,000	4,572,000	△7,034,000	△1,602,000	3,958,000	△502,000	△396,000	△106,000

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	説 明
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金	10,800,086	12,872,817	△ 2,072,731	退職給付引当を除く
許可講習会未収金	452,100	0	452,100	許可講習会実施協力費
補助金未収金	5,000,000	5,000,000	0	育成センター補助金
貯蔵品	196,100	0	196,100	マニフェスト
流動資産合計	16,448,286	17,872,817	△ 1,424,531	
2 固定資産				
投資有価証券	10,000,000	0	10,000,000	
退職給付引当資産	2,459,440	11,302,100	△ 8,842,660	
保証金積立金	53,000,000	53,500,000	△ 500,000	育成センター保証金
固定資産合計	65,459,440	64,802,100	657,340	
資産の部合計	81,907,726	82,674,917	△ 767,191	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	171,192	110,500	60,692	通信運搬費
預り金	301,202	252,080	49,122	社会保険料、源泉所得税、雇月
流動負債合計	472,394	362,580	109,814	
2 固定負債				
退職給与引当金	12,459,440	11,302,100	1,157,340	
保証金	53,000,000	53,500,000	△ 500,000	育成センター保証金
固定負債合計	65,459,440	64,802,100	657,340	
負債の部合計	65,931,834	65,164,680	767,154	
III 正味財産の部				
正味財産	15,975,892	17,510,237	△ 1,534,345	
正味財産の部合計	15,975,892	17,510,237	△ 1,534,345	
負債及び正味財産合計	81,907,726	82,674,917	△ 767,191	

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、退職手当支給規程に基づく期末退職給与の自己都合要支給額を計上する。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 固定資産の増減額及びその残高

固定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

退職給付引当資産のうち、10,000,000円について、岩手県令和5年度第1回公募公債・グリーンボンド5年（発行日：令和5年7月25日、償還日：令和10年7月25日、利率0.250%）による運用を開始した。

（単位：円）

区 分	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	投資有価証券		10,000,000		10,000,000
	退職給付引当資産	11,302,100	1,157,340	10,000,000	2,459,440
	小 計	11,302,100	11,157,340	10,000,000	12,459,440
その他 固定資産	育成センター 保証金積立金	53,500,000	0	500,000	53,000,000
	小 計	53,500,000	0	500,000	53,000,000
合 計		64,802,100	11,157,340	10,500,000	65,459,440

※ 付属明細書：上記と同じ内容であるため省略。

【県資料の抜粋】 岩手県令和5年度第1回公募公債・グリーンボンド5年

本債券の発行による調達資金は、岩手県内におけるGX（グリーントランスフォーメーション）の推進による地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を目指す取り組みの実施とともに、東日本大震災津波で被災した三陸海岸における海洋と沿岸の保全強化等に資する事業に充当される。

令和6年4月11日

監 査 報 告

一般社団法人岩手県産業資源循環協会
会長 濱田 博 様

一般社団法人岩手県産業資源循環協会

監事 木村 守

監事 及川 元

令和4年度事業報告、計算書類、これらの付属証明書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から職務の執行状況等について定期的に業務の報告を受け、また随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告、計算書類これらの付属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を適正に表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。

以上